

10-11月の動き

- 「マルチ」な情報発信活動への飛躍
- 行天豊雄氏、不良債権処理とデフレを語る
- 薬師寺泰蔵教授、日本問題の核心を論じる
- コラム：深刻な投票率の低下

「マルチ」な情報発信活動への飛躍

GLOCOM の情報発信活動も早いもので、すでに3年近くが経過した。この間、ウェブ上 (<http://www.glocom.org>) で日本を代表する意見を英語で発信し続けてきたが、このところ発信の方法が急速に広がってきている。

まず、フェース・トゥー・フェースのセミナーやフォーラムが活発化している。GLOCOM 内で毎月行なっているセミナーは、情報発信シリーズと GETI シリーズの両方が順調に進んでいる。さらに最近の情報発信セミナーの内容は、ビデオ・オンデマンドで配信を始めている(写真参照)。

フォーラムも、先月号のニュースレターで取り上げたように、去る9月26日にロスで開催され、非常に好評であった。その様子は、やはりビデオ・オンデマンドで見ることができる (<http://annenberg.usc.edu/japan>)。さらに来る11月21日には東京フォーラムが開

催され、ここでは会場に無線 LAN のアクセスポイントを設置して、会場内で情報交流ができるようにするとともに、その主要な講演はビデオ・オンデマンドで配信する予定である。

日本でも ADSL などが急速に普及し、マルチメディア的な情報発信が急速に受け入れられるようになってきた。情報発信の方法についても、「マルチ」な発想への飛躍が必要な時に来ている。

なお、このニュースレターを補完するものとしてメルマガを英語と日本語で毎週発行しているが、それも新しい展開を見せつつある。日本語のメルマガと同様の内容が、日本で最もアクセス数が多いサイトの一つといわれる「日経ネット」 (<http://www.nikkei.co.jp>) にリンクされ、また英語版の「Nikkei Net Interactive」 (<http://www.nni.nikkei.co.jp>) にも英語のトップページがリンクされた。これからも多方面にさらなる飛躍を遂げたい。―― 編集人



情報発信セミナーをビデオ配信

目次：

10-11月の動き	1
マルチな情報発信活動への飛躍	1
公文論文掲載：米電話産業の溶融	1
行天豊雄氏、不良債権処理を語る	2
薬師寺教授、日本問題の核心指摘	2
コラム：深刻な投票率の低下	3
東京フォーラムへの申し込みを	4

公文論文掲載「米電話産業の溶融から学ぶこと」

米国の電話産業がついに「全面的危機」を迎えて「溶融」し始めた。この業界の大手29社のうち24社までが、間もなく会社保護申請をしなければならなくなると報じられている。エリ・ノーム・コロンビア大学教授などは、近年の競争導入や接続料引き下げ、ネットワークの開放政策などが誤っていたとして、カルテル容認の立場を取り始めた。

だがインターネットで直接音声通話ができる時代には、電話産業の崩壊は不可避である。日本でも電話産業や放送産業を早めに整理して、インターネットのシステムのうち、特に個人生活支援、電子商取引、グループ支援活動のようなサービスを情報通信ビジネスにつなげるべきと、公文俊平 GLOCOM 所長は主張する (<http://www.glocom.org/debates>)。

行天豊雄氏、不良債権処理とデフレを語る

米国の景気回復は予想以上に遅れそうである。それはこれまで対米輸出主導で回復してきた日本経済に大きな影響を与える。したがって、日本は国内外からデフレ圧力を受けながら、不良債権処理などの構造改革を進めるとともに、景気回復を達成しなければならない。

現下最大の問題は銀行の不良債権処理であるが、遅々として進んでいない。それどころか毎年増え続け、日銀が金融緩和を行なってもデフレが解消せず、事態は悪化の一途を辿っている。そのため、ようやくここにきて、思い切って不良債権を処理する以外に経済を回復させる方法がない、と多くの人が気づくようになった。

(1) 公的資金を注入して銀行の不良債権を抜本的に処理し、(2) 銀行を徹底的にリストラし、さらに(3) 債務過多の企業を整理するという3点以外に解決策はない。

公的資金の投入については、例えばRCCを活用して、銀行から不良債権を実質簿価で買い取り、その後処分した場合の差額を公的資金で埋める方法がある。あるいは、銀行の資産査定を厳しくして引当を増やし、不足する資本を公的資金を注入して補強する方法もある。そのどちらが良いかは、個々の銀行の事情によっても違うと思われる。

どちらにせよ、そう簡単にデフレから脱却できそうもないが、不良債権処理が市場の納得のいく形で処理できれば、銀行株が上がることは期待できる。一時的な混乱を避けるために、株式に対する税制の見直しや失業手当、職業訓練の充実などのデフレ対策が必要であり、さらに規制緩和を断行して、新しいビジネスを起りやすくすべきである。日本経済をデフレの悪循環から救うのは、不良債権処理の加速とデフレ対策の組み合わせしかないことを皆が悟る時が来たといえる(<http://www.glocom.org/opinions>)。



行天豊雄国際通貨研究所理事長

薬師寺泰蔵教授、日本問題の核心を論じる

日本経済は、1980年代から90年代初頭までは、米国経済にとって恐るべき競争相手と考えられていたが、日本にとってそのような古き良き時代は終わってしまった。その後の日本は、不良債権や失業やデフレに苦しんでいる。さらに日本製品の国際競争力も落ちてきており、世界競争力ランキングは下がる一方である。日本の主要企業は、国内に投資する代わりに、中国などに生産拠点を移しており、それが日本国内の空洞化を招いている。

このような現象は、いわゆる「蛙飛び」仮説によって説明できる。この仮説によれば、先行した企業はすでに既存の設備に投資しているので、新しい技術を使って投資する余裕がないのに対し、新規参入する企業は、新しく先端的な設備投資を行なえる可能性があるため、先行している企業を「蛙飛び」のように飛び越していけるという。

この仮説は既存の大企業がなぜ凋落していくかを説明しているが、その一方で、日本企業が中国のような海外に投資をして活力

を保つ現象も説明できる。つまり、これまで投資していない発展途上国では、より効率的な企業活動が可能であるために「パッチャルな蛙飛び」の現象が起き、そのような戦略を取った企業は、競争力を保つことができる。そのため、日本の多くの企業が海外における事業では相対的に好調であるのに対して、国内市場では低迷しているように見えてしまう。これが日本問題の核心である。

国内で問題の多いサービス業、特に銀行や流通などはリストラと改革が必要であるが、それとともに「パッチャルな総司令部(GHQ)」の設置を提唱する。

これは第2次大戦後の占領期に設置された総司令部の政策を遂行するもので、まず市場を開放して日本の設備を海外の投資家に買い取ってもらい、新たな投資が起こる環境を整える。さらに当時新しい人材が起用されたことから学び、日本の教育制度を改革して、よい人材を育てるべきである。それが日本の問題を解決し、国際競争力を復活させることになるであろう(<http://www.glocom.org/opinions>)。



薬師寺泰蔵慶應義塾大学教授

コラム：深刻な投票率の低下

去る10月27日、衆参統一補欠選挙が行われ、衆院五人、参院二人の議員が選出された。結果は、与党の推薦候補が五人、野党の推薦が一人、無党派が一人となり、今後の政局への影響や各党の対応が注目される場所である。しかし、ある意味でより基本的なこととして今回の選挙で目立ったのが、投票率の低下である。今回投票が行われた五つの選挙区全てで投票率が前回は10～30%近くも下回り、いずれも過去最低を記録した。中でも最も低かったのは参院千葉県区で、24.1%と、実に有権者の四人に一人さえも投票を行わなかったということである。

このような事態は昔でも問題視する向きが多く、意見やコメントもかなり発表されている。しかし、投票率低下の原因は政治・政党不信を招いた議会・政府側にあるという論調がほとんどである。

選挙権、就中普通選挙権というのが長い歴史とその間に流された多くの血をもって、漸く一般大衆により勝ち取られた権利であることは歴史が語る場所であるが、分かり易い例をあげれば、女性が選挙権を得たのは米国で1920年、日本は1946年、そしてスイスでは1971年のことである。

今回の選挙をさかのぼること十日間、10月16日に興味深い投票が行われた。イラクのフセイン大統領が、その信任を国民投票の形で問うたのである。結果は、有権者数千五百五十万人のうち投票者数は千四百四十四万五千六百三十八人、つまり投票率99.5%であった。余談ながら、その内大統領に対する信任票は11,445,638、つまり百パーセントと発表されている。

この結果にいかに信憑性があるかはともかく、イラクではおそらく棄権する自由が無かったものと推察される。しかし先進国でも投票を義務と認識している国々がある。著名なところでは、オーストラリア、ベルギー、ルクセンブルグ、イタリアがあるが、ギリシャ、アルゼンチン、ブラジルでも義務化されているとのことである。それぞれの国で、正当な理由無き棄権には罰金が課せられ、累犯の場合は罰金額が上昇するのみならず、公民権の制限が加えられることもある。その結

果、これらの国々では、高い投票率を「誇って」いる。

こうして見ると、結局、投票というものを権利と認識するか義務と認識するかの違いであることがわかる。選挙権はその名と、そして歴史が示す通り、元来権利として民衆により勝ち取られたものと認識されてきている。そして現代の世界の中では、投票を義務と認識している国もある、という現状であろうか。一方日本では、棄権する有権者に対しては全くと言って良いほど何等の非難も向けられないということをもってしても、投票が義務かも知れないという発想すら困難であると見受けられる。是非の議論は明らかに時期尚早であろう。

選挙権を権利と認識するのであれば、権利の放棄は任意であるという近代社会の一般原則が適用される。そう考えれば、投票率の低下は、政治不信どころか、政治を信頼していると解釈するほうが理に合う。現状に対する意見があれば、一般市民が政治に直接関わることが出来る殆ど唯一の機会である選挙に積極的に参加する筈であり、棄権、即ち白紙委任状を渡しているということは、この国の政治が多くの有権者に安心と満足を与えていると結論付けられる...

翻って、そもそも、選挙において意思表示を敢えて行わないという選択を行った、即ち棄権した人々の政治に対する考えを、傍が斟酌する必要があるのだろうか。権利は彼ら自身の意思で放棄されたのではないか。

自分と家族の生活と未来を託さざるを得ない政治に対し、斜に構えることがカッコイイという視点はどのようにして培われてしまったものであろうか。政治をないがしろにすることは天に唾することであるということが分からないのであれば、その人達にとって選挙権は猫に小判の如き無駄である。そして、民主主義を不要とする者に権利を与えておくことは、管理の手間という観点からも浪費である。権利の放棄に罰金が馴染まないとすれば、例えば三回連続して棄権したものは選挙人名簿から削除するというような方策を、選挙管理という行政の無駄を削減するためにという視点からも試みるのは如何であろうか。

— 浦部仁志

投票率低下の原因は、政治・政党不信を招いた議会・政府側にあるという論調がほとんどである

民主主義を不要とする者に権利を与えておくことは、管理の手間という観点からも浪費である

Global Communications
Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

国際大学 GLOCOM では、11 月 21 日の国際情報発信の東京フォーラムに引き続き、毎年恒例の「GLOCOM フォーラム」を3週間後の12月12日(木)の13:00 - 17:30 に、東京大手町の日経ホールで開催します。

今年の GLOCOM フォーラムのテーマは「地域から見直す情報化 ポスト e-Japan 戦略への提言」で、公文俊平 (GLOCOM 所長)、村井純氏 (慶大教授)、国領二郎 (慶大教授)、関口和一 (日経新聞)、丸田一 (GLOCOM 助教授)、坪田知己 (日経新聞) 他、地域情報化の専門家がパネリストとして参加されます。

連絡先は、GLOCOM フォーラム事務局まで。E-mail: gforum@glocom.ac.jp, TEL: 5411-6656, FAX: 5412-7111

東京フォーラム (11月21日) への申し込みを

来る 11 月 21 日 (木) 13:30 - 17:30 に、東京のアーク森ビル 20 階の国際交流基金国際会議場において、「携帯・無線技術の社会経済的影響：戦略と政策」というテーマでフォーラムを開催する。フォーラム後はレセプションが予定されている。

使用言語は英語で、日本語へは同時通訳サービスがある。

参加費無料。申し込み先着 150 名まで。参加希望者は下記まで申し込みを。

E-mail: vox@glocom.ac.jp

Tel: 03-5411-6714, Fax: 03-5412-7111

プログラムは以下の通り。

13:30 - 13:55 基調講演：公文俊平
14:00 - 15:20 国際的・国内的戦略：
ジョナサン・アロンソン (USC)、
デビッド・アイゼンバーグ (アイゼンドットコム)、
富田修二 (NTT コム)、
フィリップ・サイデル (国際大学)
15:40 - 17:00 地域戦略と政策課題：
ティム・ポーザー (ベイエリア・ワイアレス・ユーザーズ・グループ)、
太田昌孝 (東京工業大学)、
山田肇 (東洋大学)、
植村公望 (総務省)
17:00 - 17:30 ディスカッション
17:30 - 19:30 レセプション

情報発信プラットフォーム
(2002年度より)

親委員会メンバー
公文俊平 (委員長)
青木 昌彦
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎
葉師寺泰蔵
親委員会特別顧問
中山 素平
運営委員会メンバー
宮尾尊弘 (委員長)
梶原 保
小林正史
原田 泉
運営委員会顧問
鈴木祥弘